

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	北海道大学		
主たる交流先	インド	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム	
	【英文】	International Research Skills Program for Developing Sustainable Transportation System and Infrastructure (STSI)	
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	(氏名)	岡崎 太一郎	(所属・職名) 大学院工学研究院・教授・国際交流室長
	(交替年月日)	令和3年4月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 <small>※追加調査を提出した大学のみ記入</small>	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://eprogram.eng.hokudai.ac.jp/office/iao/stsi/			

1. 取組内容の進捗状況

<p>本事業における2020年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う相互派遣は全て中止となったが、開講科目を全面的にオンラインに切り替え、2020年11月から2021年12月にかけて開講し、オンラインでの履修・単位取得を実現した。基礎科目インド言語・文化基礎は6名の本学学生が、日本語・文化基礎は9名のIIT生が受講し、グループワークを含むSTSI基礎論は、4名の本学学生と8名のIIT生が共に学び、単位を取得した。また、IITボンベイ校教授の協力により、本学博士後期課程学生1名がオンラインインターンシップを行い、1ヶ月間研究指導を受けることができた。一方オンラインになったことによる辞退もあり、派遣・受入の目標人数の達成は叶わなかった。今後、制限緩和による渡航の実現を模索すると同時に、オンラインでの派遣・受入についても周知し、参加を促進する。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>基礎科目全てをオンラインで日印の学生双方に提供し、単位取得につなげることができた。中でもPBLでのグループワークをオンラインで日印学生が協働して取組み、一定の成果をあげたことにより、今後、オンラインを取り入れた共修も選択肢となりうることを確認できた。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>2021年3月に国際運営委員会をオンライン開催し、本学及びIIT3校から計21名が出席した。基礎科目、オンラインインターンシップ、派遣・受入等について実施状況を共有し、参加校の現状と今後に向けた改善点を改めて確認した。所定の単位を修得した本学学生1名に共同修了証が授与された。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>オンラインインターンシップを終了した学生の成果報告会を開催し、日印教員、コンソーシアム企業参加者の前で、英語による発表・質疑応答をしっかりと行う様子が確認でき、渡航できない環境の中でも、本プログラムの高い教育効果を、日印双方及びコンソーシアム企業とで共有することができた。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>本学のセントラル・オフィスとインド工科大学各校のリエゾン・オフィスとの連携により、コロナ禍の中でも、学生募集、学生の派遣・受入等、評価、プログラム共同修了証の授与等、プログラム運営をスムーズに進めることができた。日印学生が共修するためのバーチャルな環境の整備、これまでに蓄積したeラーニング教材を活かした教育の機会を提供した。共修の前にオンライン開催した学生交流会には、本学学生6名、IIT生13名、教職員9名が参加し、学生同士が活発に交流しお互いを知るよい機会となった。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>学生交流会をオンライン開催し、学生同士がコミュニケーションを取る場を設けたことで、その後の国際共修を活性化することにつながった。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>ホームページ、パンフレット、SNS、シンポジウム等で本事業の概要・目的・実施状況に関する情報を引き続き発信した。2020年度に開催した全2回6名の学生による成果報告会には、コンソーシアム企業からも延べ12名の参加があった。外部講師を招聘したFDでは、海外派遣に伴う危機管理について、道内外7大学からを含め40名が学んだ。教育交流研究会を開催し、インドとの交流事業を実施する3大学と本学の教員がコロナ禍での取組を共有したところ、学内外、産学から29名の参加があり、産業界も含めた日印人材育成について活発な意見交換の場となった。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>教育交流研究会を開催し、東京大学、広島大学、北陸先端科学技術大学と本学の教員が、コロナ禍でのインドとの交流事業の状況を共有、学内外・産学間で、活発な意見交換の場とすることができた。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p> <p>プログラム修了生から、コンソーシアム企業や、インドでの社会インフラ開発プロジェクトを実施する企業、環境省など、引き続きプログラムが目標とする「持続可能な輸送システムと社会インフラの構築」に関する分野へ人材を輩出しており、プログラムの経験を活かしたキャリア形成に寄与した。</p>

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

PBLでのグループワークを取り入れた授業で、オンライン会議システムのブレイクアウトルームでのグループディスカッションの際、別に仮想共有フォルダをグループごとに割り当て、オンラインホワイトボードやスライドをグループメンバーが共有し、プレゼンテーションの準備ができる環境を提供した。

オンラインインターンシップを実施した派遣学生からのヒアリングをもとに、今後の派遣・受入での実施要領を策定、翌年度のオンラインインターンシップ参加学生の増加につなげた。

2. 交流学生数の実績等 【(1) (2) (3) それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う派遣学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	9 人	12 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	0 人	6 人	6 人	6 人	6 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う派遣学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	9 人	12 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	0 人	6 人	6 人	6 人	6 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (B)	5 人	26 人	18 人			5 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			18人	0人	0人	0人	5人	0人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う派遣学生数	5 人	13 人	18 人			5 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)			11 人	0 人	0 人	0 人	5 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	5 人	12 人	5 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月以上	0 人	1 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	13 人	0 人			0 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)			0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	13 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	100.0%	173.3%	100.0%			23.8%			0.0%			

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

計画どおりに学生を派遣することができず、目標を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響で、渡航を伴う派遣は募集を一旦延期し、最終的には中止とせざるを得なかった。このため、基礎科目を後期に全面オンラインで開講することとし、オンラインでのインターンシップを代替案として、改めて参加学生を募集したが、実際に現地での体験を含んだ派遣を希望していた学生からの参加が見送られることとなり、参加学生はのべ5名にとどまる結果となった。オンラインで開講した基礎科目については、提携するIITハイデラバード校、ボンベイ校、マドラス校の協力により、日印の教授陣によるオムニバス講義と、PBLでの日印学生のグループワークを実現し、全面オンラインでの取組は今後にも活かせる試みとなった。オンラインインターンシップについては、IITボンベイ校の協力を得て、1名の博士後期課程の学生が約1ヶ月研究指導を受けることができた。派遣後の報告会では、日印指導教員、コンソーシアム企業の前でしっかりと発表することができ、一定の成果を上げることが確認できた。学生からのフィードバックをもとに、今後に向けてオンラインインターンシップの仕組みの改良も進めている。令和3年度の派遣については、21名を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による影響が続くため、オンラインを取り入れたプログラムへ切り替えつつ、渡航緩和後に向けた検討も行っている。

【特に優れた取組】

PBLでのグループワークをオンラインで実施し、学生同士がグループに分かれて、仮想共有スペースでアイデアを共有、プレゼンテーションにつなげるための環境支援や、オンラインインターンシップで一定の成果・課題を確認できたことは、今後にも活かせる取組となった。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	6 人	9 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	15 人	18 人	21 人	21 人
3ヶ月未満	5 人	6 人	9 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (D)	4 人	15 人	18 人			9 人			0 人		
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド
			18人	0人	0人	0人	9人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う受入学生数	4 人	15 人	18 人			9 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)			18 人	0 人	0 人	0 人	9 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	4 人	15 人	12 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人			0 人			0 人		
30日未満(※2019年度以降)			0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	80.0%	100.0%	100.0%			42.9%			0.0%		

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

計画どおりに学生を受け入れることができず、目標を達成できなかった。昨年度中に募集し、22名の受入が決定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響で、渡航を伴う受入は一旦延期し、最終的には中止とせざるを得なかった。このため、基礎科目を後期に全面オンラインで開講することとし、受入予定学生から受講を募ったところ、コロナ禍による所属大学の学事暦変更・当人の研究日程等もあり、参加学生は9名にとどまる結果となった。オンラインで開講した基礎科目については、提携するIITハイデラバード校、ボンベイ校、マドラス校の協力により、日印の教授陣によるオムニバス講義と、PBLでの日印学生のグループワークを実現し、全面オンラインでの取組は今後にも活かせる試みとなった。オンラインインターンシップについては、派遣での試行結果をもとに、令和3年度からは受入についても展開することとなった。令和3年度の受入については、17名を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による影響が続くため、基礎科目はオンライン受講とし、インターンシップは学生の希望により、オンラインへの切り替え、もしくは後期への延期を行い、渡航時期の検討を行っている。

【特に優れた取組】

PBLでのグループワークをオンラインで実施し、学生同士がグループに分かれて、仮想共有スペースでアイデアを共有、プレゼンテーションにつなげる環境を提供し、今後にも活かせる取組となった。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
		人
		人
		人
		人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	広島大学		
主たる交流先	インド	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リンケージ型学位プログラム	
	【英文】	International Linkage Degree Program for Developing Innovators Transforming Advanced Technology to Social Goals	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	安倍 学	(所属・職名) 理事・副学長 (学術社会連携担当)
	(交替年月日)	令和3年4月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

(日本語版) <http://www.ildp.hiroshima-u.ac.jp/ja/>
(英語版) <http://www.ildp.hiroshima-u.ac.jp/ja/>

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

日印の両国の共通課題であるスマートインフラ整備、新エネルギー、環境持続性の3つの科学技術分野を中心に、「地域の社会課題に即した革新技術を創生する起業家・技術者」と「新たに創生された革新技術を日印社会に適切に実装する政策立案者・研究者」の育成を目指し、3コース8取組の「日印教育交流パッケージ」をインド交流機関と実施している。2020年度は、派遣5と受入6の教育取組をオンラインで提供し、広島大学生23名、インド連携機関6機関から51名の学生が参加した。

【特に優れた取組】

オンラインでの教育指導の教材開発、環境整備に速やかに取り組み、派遣受入それぞれ8つの交流取組のうち、派遣5つと受入6つの教育取組をオンラインで提供し、学生の教育の機会を提供することができた。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

本事業で質の保証を伴った大学間交流を行うために必要な項目を定めた学生交流協定のもと、プログラムを実施している。教育取組を本学の単位科目として提供、到達目標や学修内容、準備学修の内容、成績評価方法・基準の明示を明示したシラバスおよび実施要項を交流機関と共有している。また、厳格で適正な成績評価を実施するため、本学の成績評価のガイドラインに沿って学生評価を行い、質の保証に努めている。

【特に優れた取組】

全ての教育取組を授業科目として提供することで、全学的なガイドラインに従ったシラバスの提供（授業の方法と内容、到達目標、成績評価の方法や基準等を記載）、全学的に統一したGPA制度の適用による厳密な成績管理を行うことで、教育の質を保証している。さらに、各教育取組において、学生が修得すべきコンピテンシーを到達目標として設定し、学生自身が学習・成長・変化のプロセスや成果を得られるように

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

本事業は、全学を横断する学生交流プログラムとして全学体制で展開し、実施責任組織として理事・副学長を議長とし、関係部局の担当者からなるILDLP運営会議、プログラム運営支援のための「ILDLP事務室」を設置し、派遣・受入ともにワンストップサービスを提供している。

【特に優れた取組】

「ILDLP事務室」には、本事業の専任教職員を複数人配置し、連携機関との調整及び学生交流プログラムの企画・実施運営を全学を横断する形で担当することで、インドへの学生派遣及びインドからの留学生受入れをワンストップで支援しており、コロナ禍における教育指導、オンライン交流を円滑に実施することが

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

学生ワークショップを2020年9月25日に開催し、インド教育機関との共同教育に参加した学生の成果発表及び教職員の経験共有を行った。また、教育の国際化に向けて、本事業の交流機関とのワークショップを開催し、日印の社会ニーズや各機関の教育・研究ニーズについて意見交換を行った。

【特に優れた取組】

学生ワークショップを開催し、本学や他大学の取り組みを共有することで、学生交流の実施、将来のリンクエッジプログラム構築に関する知見を得ることができた。また、学生ワークショップをオンライン公開としたことで、本学の取り組みについて、日印に広く公開することができた。交流機関とのワークショップを実施したことで、日印のニーズに沿った教材の開発に繋げ、優秀な学生の獲得に繋げることができた。

(2) 特記すべき成果

オンラインでの学習機会を提供し、派遣23名（63%）、受入51名（141%）を達成することができた。日印の社会問題や科学技術の研究開発についてオンラインのセミナーやワークショップで積極的に意見交換したことで、日印双方のニーズに沿った教材の開発に繋げることができた。学生ワークショップでは、本学と本学の交流機関を含む、日本3大学、インド4大学の学生が学習成果を発表したことで、各大学のプログラムの成果を共有し、プログラムの高度化に繋げることができた。また、国内外から112名の参加者があり、本プログラムの取り組みを広く周知することができた。学生交流・教材開発のための教職員交流などでオンラインでの交流を積極的に取り入れたことで、実質的な国際交流の展開、本学の国際化に寄与す

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

派遣と受入で個別に実施していたプログラムを、オンラインの双方向プログラムとして実施したことで、日印の学生同士の協働（グループワーク）による提案作成など学生提案支援型教育を提供することができた。オンラインで研修を開催したことで、日印だけでなく、米国やネパールの連携大学からも学生が参加し、日印の学生と共同学習を行ったことで、オンラインを活用した多様性の高い学習環境を提供することができた。オンライン教育環境を整備し、VRでのバーチャル研究室視察、ICTを活用した教材開発や遠隔プログラミング実験を提供したことで、学生の理解の促進に繋げることができた。

2. 交流学生数の実績等 【(1) (2) (3) それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う派遣学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の派遣学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	15 人				
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う派遣学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の派遣学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	15 人				
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度					
合計人数 (B)	27 人	43 人	17 人			23 人			0 人					
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド			
			17人	0人	0人	0人	23人	0人	0人	0人	0人	0人		
単位取得を伴う派遣学生数	26 人	43 人	17 人			21 人			0 人					
			17 人	0 人	0 人	0 人	21 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
			30日未満(※2019年度以降)			15 人	0 人	0 人	0 人	20 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	26 人	43 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	人	人	人				
上記以外の派遣学生数	1 人	0 人	0 人			2 人			0 人					
			0 人	0 人	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
			30日未満(※2019年度以降)			0 人	0 人	0 人	0 人	2 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人				
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	150.0%	119.4%	47.2%			63.9%			0.0%					

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

2020年度は、5つの教育取組（Entry Course：専門外国語研修（双方向オンライン）・起業案作成演習（双方向オンライン）、Intermediate Course：キャリアデザイン（オンライン指導）・日印協働研修（双方向オンライン）、Advanced Course：日印協働チーム研究（オンライン））を実施し、計23名の学生がプログラムに参加し、修了要件を満たした学生をプログラムの修了者として修了証を付与した。

教育取組のうち、2019年度末に計画し、コロナウィルスの世界的流行のため延期した専門外国語研修（派遣予定者数20名）については、2020年度中の実渡航が困難と判断し、派遣を中止した。また、異文化理解短期研修に参加予定であった2名、キャリアデザイン1名についても、実渡航での派遣が困難であること、オンラインでの学習が困難であることから派遣を中止した。

【特に優れた取組】

これまで、派遣・受入で個別に実施してきた取組を、オンラインで実施することによって双方向のプログラムとして提供し、日印以外の国からの学生も参加する国際的な学習の場の提供を行うことができた。また、コロナ禍ではあっても、本事業が目指す日印の学生の協働の機会を提供することが出来た。オンラインでは、少人数グループでの協働を重視し、また、TAをつけるなど、学生同士の交流が促進するように努めた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う受入学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	12 人	15 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人
単位取得を伴う受入学生数	3 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	3 人	9 人	9 人	9 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
上記以外の受入学生数	15 人	18 人	18 人	18 人	18 人
3ヶ月未満	12 人	15 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月以上	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (D)	17 人	49 人	51 人			51 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			51人	0人	0人	0人	51人	0人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う受入学生数	3 人	49 人	51 人			51 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	34 人	0 人	0 人	0 人	38 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	14 人	0 人	0 人	0 人	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月以上	0 人	5 人	3 人	0 人	0 人	9 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	14 人	0 人	0 人			0 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	14 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
			3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	94.4%	136.1%	141.7%			141.7%			0.0%			

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

2020年度は、6つの教育取組（Entry Course：専門外国語研修（双方向オンライン）・起業案作成演習（双方向オンライン）、Intermediate Course：キャリアデザイン（オンライン指導）・日印協働研修（双方向オンライン）、Advanced Course：日印協働チーム研究（双方向オンライン）・博士後期学生の共同指導（オンライン指導））を実施し、計51名の学生がプログラムに参加し、修了要件を満たした学生をプログラムの修了者として修了証を付与した。

教育取組のうち、キャリアデザインに参加予定であった5名については、実験等を含む学習計画のため、オンラインでの学習に対応出来ないため、受入を中止した。

【特に優れた取組】

オンラインでの双方向、学修指導環境を整備したことで、目標を大きく上回る学生を受け入れることができた。日印協働研修では、日印に加えて、ネパールと米国からの学生が参加し、4カ国の農村の気候変動の影響を明らかにするためのアンケートの作成に取り組んだ。日印協働チーム研究では、遠隔でのカメラ操作のプログラミング教材の開発によって、日印の学生が高速ビジョンを用いたビジュアルサーボについての共同研究に取り組むことができた。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
		人
		人
		人
		人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	千葉大学		
主たる交流先	ロシア	※ブルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム	
	【英文】	Future Agriculture with Far east Russia Pre-Master to PhD Program	
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	(氏名)	高垣 美智子	(所属・職名) 副理事 (柏の葉キャンパス)
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 <small>※追加調査を提出した大学のみ記入</small>	大学名		国名
	1	極東農業大学	ロシア
	2	ノボシビルスク農業大学	ロシア
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
http://www.fc.chiba-u.jp/farm/jp/			

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

令和2年度は、派遣プログラムとして、①サハリン国立総合大学学生との、日本とロシアの新年に関する文化比較オンライン交流会、ポストコロナ時代の大学の国際交流についてのオンラインワークショップ、AIの利用に関わるオンライン学生交流フォーラム、②来訪したロシア学生との作物栽培、加工実習、日本の農業や農村の変遷を考えるワークショップやエクスカージョンでの交流、③小型植物工場の活用提案オンラインワークショップ、④土地利用図作成のオンラインワークショップを実施した。残念ながら学生の海外派遣は、大学の方針により全て中止となっている。また、受入プログラムとして、短期インターンシッププログラムとウインタープログラムは全てオンラインで行い、①オンデマンドでの植物工場プロジェクトに関わる授業、②ロシア3大学と合同で博士前期課程学生の研究報告会を行った。一方長期インターンシッププログラムの受入では、コロナ禍においても安全に配慮し、実渡航で5名を受け入れることができた。その内訳は後述の通り。①6ヶ月、サハリン国立総合大学から2名の学生が、植物工場企業での栽培管理、専門日本語通訳、施設園芸に関わる日本語教材のロシア語翻訳業務などに参加。②6ヶ月、沿海地方農業アカデミー、極東農業大学、ノボシビルスク農業大学から各1名の学生が、植物工場企業での栽培管理インターンシップ、施設園芸に関わる英語プログラム、施設園芸に関わるプロジェクトワークに参加。

【特に優れた取組】

本年度は事業開始から4年目にして、構想当初の重要事項であり、かつ中間評価においても指摘された「共同プログラム」を設置できた。現在、極東農業大学及びノボシビルスク農業大学のロシア2大学と千葉大学の合計3大学間で、施設園芸に関わる修士課程での共同プログラムの開設が了解されており、令和3年度に協定に関する覚書を締結し、本格的に実施していく予定である。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

本プログラムへの参加学生には、各大学において、事前・事後学習を行い、プログラムの成果が高まる様に指導している。受入プログラムでは各大学から教員も参加し、意見交換を行うことで、プログラムの充実化を図れるようにしている。また、本年度のプログラム(派遣・受入)に参加した日露両学生には報告会でのプレゼンテーションを義務付けた。更にプログラムに参加学生について、長期受入プログラムでは千葉大学より修了証、ならびに単位を授与した。一方、短期インターンシッププログラム(派遣・受入)では単位のみ授与、ウインタープログラム(派遣・受入)では、修了証のみ授与した。

【特に優れた取組】

極東農業大学及びノボシビルスク農業大学との間で、3大学で施設園芸等に関わる修士課程での共同プログラムの開設が了解され、令和3年度に覚書を結ぶことが了解された。現在、詳細なプログラムの構成についての相談を進めている。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

受入期間中は、新型コロナウイルスの感染状況に完全に対応した細心の注意を払った滞在をさせている。また、危機管理の一つとして、ロシア語の分かる職員と複数名の教員が常に日常生活に寄り添い、プログラムを実施した。これらの教員は、受入期間中はプログラムの運営に専念している。受入・派遣プログラム期間中の修学においてはきめ細かい教育・指導体制となるように十分に教職員間で情報共有を行い、ロシア語、英語が堪能な教職員が支援を行った。また、教育内容以外の支援、プログラム期間中のPCの利用や授業実習の準備などは、チューターとTA等が実施するように、何層にもバックアップをしながら対応を行った。なお、一部の学生は既に安全に帰国している。

【特に優れた取組】

インターンシップに関わる企業を拡大する目的で、ロシア、日本双方の関連企業、関心表明企業へのヒアリング、アンケートを継続して実施した。また、オンラインインターンシップの実施についての相談も行った。なお、昨年度に実施予定であった、第5回日本極東ロシア農業ビジネスフォーラム「養蜂及び蜂蜜ビジネス」は、COVID19の感染再拡大により、令和3年度にオンラインとのハイブリッドで開催する予定である。一方でこれまでにフォーラムに参加してきた日露の企業とは連携を拡大することができ、ウラジオストク日本センターが開催した「蜂蜜ビジネスに関わるオンラインフォーラム」では、FARM事業の取組を沿海地方農業アカデミーのコミン学長から紹介いただくことが出来た。このように、コロナ禍においても、関連企業等との連携を拡大することができ、令和3年度の最終年度以降もこれまでのエビデンスをもとに、更なる事業の拡大を進めていくことができると確信している。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

植物工場の授業関連の専門プログラム教材として、パワーポイントの英語・ロシア語化を行った。また、英文のテキストである「Plant Factory」のロシア語訳を実施し、出版した。さらに、英語の字幕を入れた動画教材も整備した。一方、日露英3言語により、FARMの紹介を行うホームページの充実化を図った。更に上記のような教材についても、このホームページを利用して受講生や関係大学に配布するとともに、その一部を広く案内している。

【特に優れた取組】

植物工場に関わる専門プログラムの補助教材として、パワーポイント教材の英語・ロシア語化、英文書籍のロシア語訳を進めた。また、英語の字幕を入れた動画教材を整備した。日露英3言語による本事業紹介を充実させたことで、広く外部に対し魅力的なプログラムであることを発信することができ、インターンシップ等の協力企業の増加につながった。

(2) 特記すべき成果

本事業の大きな目標であった「共同プログラムの設置」を決定することができた。令和元年度に引き続き、本年度も本学と、ロシア2大学(極東農業大学及びノボシビルスク農業大学)との間で、3大学間での「施設園芸等に関わる共同プログラムの設置」に関する検討が進められ、本年度内に修士プログラムでの共同プログラムの設置が決定し、令和3年度にはこれに関する協定書の締結を行うことが了解された。なお、締結後に本格的に実施することも合意している。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

令和2年度に動画、パワーポイントのオンデマンド教材を整備した。また、オンライン・インターンシップで利用できる動画を関連企業の協力で作成した。これらの教材は令和3年度のプログラムで利用する。

双方向のオンライン授業は動画を撮影し、復習に利用できる様にした。

3月には、年度の節目でもあるため、オンラインにより教員の研究交流会、博士前期課程学生の研究発表会を行った。中でも、博士の研究発表会には、園芸の専門領域以外の学生も多数参加し、学内における未来農業への期待が高まっていることが分かった。

2. 交流学生数の実績等【(1)(2)(3)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	6 人	10 人	14 人	18 人	22 人
単位取得を伴う派遣学生数	6 人	10 人	14 人	18 人	22 人
3ヶ月未満	6 人	10 人	12 人	16 人	20 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	2 人	2 人	2 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調査分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	6 人	10 人	14 人	20 人	24 人
単位取得を伴う派遣学生数	6 人	10 人	14 人	20 人	24 人
3ヶ月未満	6 人	10 人	12 人	18 人	22 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	2 人	2 人	2 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度				
合計人数 (B)	10 人	12 人	15 人			22 人			0 人				
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド		
			15人	0人	0人	0人	22人	0人	0人	0人	0人	0人	
単位取得を伴う派遣学生数	2 人	6 人	12 人			2 人			0 人				
			12 人	0 人	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
			30日未満(※2019年度以降)	9 人		0 人	0 人	0 人	2 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	2 人	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人			
上記以外の派遣学生数	8 人	6 人	3 人			20 人			0 人				
			3 人	0 人	0 人	0 人	20 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
			30日未満(※2019年度以降)	3 人		0 人	0 人	0 人	20 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	8 人	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人			
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	166.7%	120.0%	107.1%			110.0%			0.0%				

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

令和2年度は、COVID-19感染拡大対応として、全学で学生の海外派遣が見合わせになったことから、派遣プログラムは全てオンラインで実施した。なお、沿海地方農業アカデミーと共同で実施した「衛星画像を利用した土地利用図作成の講義・演習科目」にはロシア学生15名が参加し、千葉大学からは4名の日本人学生と9名の留学生が参加した（日本人学生のうち2名が単位取得）。また、修了証が付与されるサハリン国立総合大学との交流プログラムを3回（日本とロシアの新年に関するテーマの文化比較オンライン交流会、ポストコロナ時代の大学の国際交流についてのオンラインワークショップ、様々な分野にAIをどう取り入れるかについてのオンライン発表・意見交換会）、4大学との交流プログラム（日本の農業や農村の変遷を考えるワークショップ）を1回行い、延べ20名の日本人学生が参加した。また、これ以外にも多様な交流を行い、次年度以降のプログラム開発につなげる目的で、ロシア学生との交流を深めた。

【特に優れた取組】

衛星画像を利用した土地利用図作成の講義・演習科目は、双方向オンライン講義、TAによる演習・自習、オンデマンドでの復習、双方向でのオンライン発表会、質疑応答、のセッションで構成し、スキルの獲得と作品の発表を行うことができた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	10 人	10 人	10 人	18 人	22 人
単位取得を伴う受入学生数	10 人	10 人	10 人	18 人	22 人
3ヶ月未満	10 人	10 人	10 人	16 人	20 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	2 人	2 人	2 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	10 人	10 人	12 人	20 人	24 人
単位取得を伴う受入学生数	10 人	10 人	10 人	20 人	24 人
3ヶ月未満	10 人	10 人	10 人	16 人	20 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	4 人	4 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (D)	10 人	0 人	23 人			28 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			23人	0人	0人	5人	23人	0人	0人	0人	0人	
単位取得を伴う受入学生数	10 人	0 人	14 人			18 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	14 人	0 人	0 人	5 人	13 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	10 人	0 人	0 人	0 人	13 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月以上	0 人	0 人	4 人	0 人	0 人	5 人	0 人	0 人	人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	9 人			10 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	9 人	0 人	0 人	0 人	10 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	100.0%	0.0%	191.7%			140.0%			0.0%			

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

令和2年度は、短期インターンシッププログラムの受入を全てオンラインで実施した。オンラインプログラム講義として、プロジェクトマネジメント（同時双方向型）に3名、国際環境園芸学（オンデマンド型）に3名、環境園芸学専門日本語（双方向、オンデマンド）に7名の学生が参加し、各2単位の単位を取得した。一方長期インターンシッププログラムではサハリン国立総合大学から2名の学生が、沿海地方農業アカデミー、極東農業大学、ノボシビルスク農業大学から各1名の学生が11月下旬に実渡航の上、対面授業・インターンシップ・プロジェクトワークに6か月間参加し、単位及び修了証が付与された。また、ウインタープログラムでは第一回目の4大学(千葉大学、沿海地方農業アカデミー、極東農業大学、ノボシビルスク農業大学)による、修士課程学生のオンライン研究発表会を開催し、10名のロシア人学生が参加した。また、これ以外にも多様な交流を行い、次年度以降のプログラム開発に繋げる目的で、日本人学生との交流を深めた。

【特に優れた取組】

ロシア3大学（沿海地方農業アカデミー、極東農業大学、ノボシビルスク農業大学）との間で、第一回目の4大学修士課程学生のオンライン研究発表会を開催した。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
2020年11月	オンライン交流会（日露の学生交流について）（千葉大学、ロシア4大学）	15 人
2021年2月	学部学生研究発表会（千葉大学、ロシア4大学）	38 人
2021年2月	食品加工実習（千葉大学、ロシア4大学）	35 人
2021年2月－3月	ロシアにおける小型植物工場の街中展開提案（千葉大学、ロシア4大学）	15 人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京外国語大学		
主たる交流先	ロシア	※ブルダウから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFSD日露ビジネス人材育成プログラム	
	【英文】	TUFS Japan-Russia Student Mobility Program: Creating Business Networks and Fostering Human Interaction	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	沼野 恭子	(所属・職名) 大学院総合国際学研究院・教授
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<https://wp.tufs.ac.jp/russia-ip/>

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①交流プログラムの内容

- ・（派遣）オンラインで9名の学生が、協定校が実施したロシア語、文化に関わる授業を履修した。
- ・（受入）オンラインで2週間に及ぶサマースクールを実施し、協定6校から計27名の参加があった。長期では、秋学期から8名のロシア人留学生を受け入れた。
- ・（インターンシップ）オンラインで、ロシア企業受入1件、日本企業・団体の受入3件を実施した。特に、2020年11月に開催されたJ-ANIME MEETING IN RUSSIA（モスクワ最大級のオンラインアニメフェスティバル、以下J-Animeプロジェクト）は約1年の準備期間を要し、本学15名、他大学21名、ロシア側から計36名がインターンとして参加した。

【特に優れた取組】

- ・オンラインTUFSS日露サマースクールでは、タンデム式の語学学習、「日本へのインバウンドツーリズム」などロシア語で教授する国際日本学、字幕翻訳ワークショップを加え、3つの授業を効果的にリンクさせ、質の高い語学学習と互いの文化理解に役立てた。
- ・J-Animeプログラムでは交流プログラムにインターンシップを組み込むことで、プログラム終了後の自走化を見据えた、新たな交流携帯の基盤を整えることができた。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

- ・J-ANIMEプロジェクトでは、日露の多数の大学に機会提供を行い、大学間交流の枠組を広げた。
- ・1月に行われた第3回日露産官学連携実務者会議に参加し、本学の実学強化の取組などが評価され、発表を行い、多数の大学や機関へ本学のグッドプラクティスを共有した。

【特に優れた取組】

- ・J-Animeプロジェクトは産学連携で行われ、外務省より「日露地域交流認定」、経産省より「コンテンツグローバル需要創出等促進事業費補助金」にも採択されている。神戸市外国語大学、上智大学、大阪大学、筑波大学、近畿大学、金沢大学の学生、ロシアでは協定校6大学の学生（計17名）、非協定校の学生（計19名）が参加し、大学間交流の枠組を拡張し、インターンシップの機会を提供し

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- ・既存のサポート体制に加え、コーディネーター、モスクワに配置したコーディネーター、連携校に設置したGlobal Japan Officeが密に連携し、充実した支援体制を維持した。

【特に優れた取組】

- ・留学生課など学内の関係部署がと連携し、出国及び来日の目途の状況について、タイムリーに情報収集を実施した。また、実渡航の再開の目途が立った時の為に、2021年度の期間に留学予定の候補者

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

- ・（国際化）事業実施により日露の学生が交流する機会を拡大した。
- ・（情報の公開、成果の普及）本事業HP上にて日露英の3か国語でタイムリーに国内外へ情報発信

【特に優れた取組】

- ・各種取組内容をロシア語で事業ホームページに掲載。ロシア協定校の関係者への報告資料とし、翌年度の同イベントへの参加勧誘に役立てた。

(2) 特記すべき成果

・ 「J-ANIME MEETING IN RUSSIA」に参加した日露の学生たちが、翻訳、交渉、PR、協賛金募集活動、クラウドファンディングのアレンジ、上映会運営といった幅広い業務を実施。主体性を持ち仲間と協力した活動は、非常に教育効果の高いものとなった。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

・ サマースクールで実施した日露タンドেম学習での1対1の会話及びグループワークをZoomのブレイクアウトルーム（部屋分け機能）を活用し、スムーズに行うことができた。対面で実施する場合よりも、周囲の目や音に気を取られることなく、圧倒的に静かで会話に集中できる環境を提供した。

・ オンラインで実施することで、参加者のロケーションの制約はなくなるが、その代わり時差の問題が発生する。サマースクールでは、時差を考慮し、日本時間の夕方からスタートし、モスクワ・ペテルブルクからの参加者の便宜を図るとともに、オンラインでの負担、集中力持続時間に配慮したプログラム設計を行った。

・ J-ANIMEプロジェクトでは、上映方法（劇場での上映あるいはオンライン）に関わらず、複数の人間による話し合いを伴う準備作業はオンラインで行われたが、Zoom、Skype、Slack等、状況に応じて同期・非同期を使い分けICTを活用したボーダレスなインターンシップを提供した。

2. 交流学生数の実績等 【(1) (2) (3) それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
単位取得を伴う派遣学生数	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
3ヶ月未満	13 人	15 人	17 人	19 人	22 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
単位取得を伴う派遣学生数	28 人	30 人	32 人	34 人	37 人
3ヶ月未満	13 人	15 人	17 人	19 人	22 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (B)	39 人	39 人	41 人			24 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			41人	0人	0人	0人	24人	0人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う派遣学生数	39 人	39 人	41 人			9 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	25 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	23 人	23 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月以上	16 人	16 人	15 人	0 人	9 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人			15 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	0 人	0 人	0 人	0 人	15 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人	0 人	7 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	8 人	0 人	0 人	0 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	139.3%	130.0%	128.1%			70.6%			0.0%			

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

（短期派遣）

- ・オンラインでの交流プログラム（J-Anime meeting in Russia）に、7名参加した。

（長期派遣）

- ・オンラインで9名の学生が、協定校が実施したロシア語、文化に関わる授業を履修した。
- ・派遣予定学生 17名のうち、9名が単位取得を伴う、3か月以上の遠隔授業を履修した。
- ・オンラインでの交流プログラム（J-Anime meeting in Russia）に、8名参加した。

【特に優れた取組】

特になし。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
単位取得を伴う受入学生数	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
3ヶ月未満	0 人	26 人	28 人	30 人	32 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
単位取得を伴う受入学生数	15 人	41 人	43 人	45 人	47 人
3ヶ月未満	0 人	26 人	28 人	30 人	32 人
3ヶ月以上	15 人				
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (D)	8 人	46 人	54 人			42 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			54人	0人	0人	1人	34人	7人	0人	0人	0人	
単位取得を伴う受入学生数	8 人	46 人	54 人			35 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	30人	0人	0人	0人	27人	0人	0人	0人	0人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0人	29人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
			3ヶ月以上	8人	17人	24人	0人	0人	1人	0人	7人	0人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人			7 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人
			3ヶ月以上	0人	0人	0人	0人	6人	0人	0人	0人	0人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	53.3%	112.2%	125.6%			93.3%			0.0%			

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

（短期受入）

- ・ 本学のロシア協定校から学生を招聘する「日露ビジネスサマースクール」を中止とし、代わりにオンラインでサマースクールを実施した。
6協定校から合わせて27名参加し、参加学生の満足度は非常に高かった。
- ・ オンラインでの交流プログラム（J-Anime meeting in Russia）に、1名参加した。

（長期受入）

- ・ 単位取得を伴う受入は、コロナ禍の影響はあったが、8名の実績を計上することが出来た。
- ・ 8名のうち2名が、本学のビジネスロシア語のオンライン授業でティーチングアシスタントを行った。
- ・ オンラインでの交流プログラム（J-Anime meeting in Russia）に、6名参加した。

【特に優れた取組】

- ・ オンラインで実施したサマースクールでは、Zoomの部屋分け機能を活用し、1対1、グループワークで密度の濃い学生交流を伴う質の高い学習を実現できた。
- ・ オンラインでの交流プログラム（J-Anime meeting in Russia）をJVTA協力のもと開催し、学生交流に加えインターンシップの機会も提供した。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

● 本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
		人
		人
		人
		人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京工業大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	健康・医療産業や原子力・エネルギー産業を先導する日露工学系人材育成プログラム	
	【英文】	Nurturing leader scientists and engineers for healthcare, medical, nuclear power, and energy industries between Japan and Russia	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	近藤 科江	(所属・職名) 生命理工学院長
	(交替年月日)	令和2年 4月 1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
 ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<http://www.iuep-russia.titech.ac.jp/>

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 本年度は、新型コロナ禍で学生の相互渡航による交流ができなかったため、代替活動として通常年1回開催される「日露学生交流フォーラム」を、オンラインシステムを利用して、モスクワ大学（MSU）並びにロシア国立原子力研究大学（MEPhI）と3回（通算第4回、第5回、第6回）実施した。
【特に優れた取組】 オンライン活動においても双方向・対話型の交流を重視し、第5回（相手方MEPhI）、第6回（相手方MSU）のフォーラムでは、日露学生の混合チームによる討論会を別途一日設け、チーム内で論議をした。その後チーム毎に発表資料を作成し、内容や手順を相談して、別日に開催される発表会に臨んだ。結果として各チームとも内容の充実した発表となり、高い学生交流の効果が得られた。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 MSU、MEPhIの連携教員との打合せにより、実際の渡航による交流の代替活動以外に、さらに効果的な大学間交流を継続させていくことを目的として、①オンライン特別講義の実施②過去の渡航学生の研究教育指導の継続実施③共同研究推進④採択された国費留学生受入れプログラム「バイオ産業や環境産業等の中核となるグローバルエコシステムを担う技術系人材育成プログラム」の学生募集の協力等に関して協議を行い、具体的に活動を行った。
【特に優れた取組】 昨年度の長期交流学生への派遣先教員による継続的な研究教育指導は、オンラインの特性が十分生かされた結果であり、交流の枠組み形成の促進と共に、優れた教育効果を生み出した。成果は後述する。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 結果として渡航を伴う学生の派遣・受入活動は中止したが、既に決定されていた受入学生の学内申請、在留資格証明交付申請、奨学金申請等、必要なすべての手続き、並びにMSUやMEPhIとの日常的な連絡対応も本事業事務室の一元管理のもと実施しており、環境整備は整っている。
【特に優れた取組】 本活動を端緒に文部科学省に申請・採択されたロシア・CISからの学生を含む、国費留学生受入プログラム「バイオ産業や環境産業等の中核となるグローバルエコシステムを担う技術系人材育成プログラム」の学生募集を本事業事務室が初期対応をした。MSU学生3名の応募につながり、うち2名が合格した（令和3年9月訪日、入学予定）。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本事業のウェブサイト（ http://www.iuep-russia.titech.ac.jp/ ）で、日・英・露の3か国語による活動状況の情報公開を行い、研究教育指導の成果は学会発表や論文発表により内容の公開と成果の普及に努めている。
【特に優れた取組】 本学先導原子力研究所主催で令和2年12月に開催された「東京工業大学原子力エネルギー高度人材育成フォーラム（同時通訳を利用しマサチューセッツ工科大学、ウィスコンシン大学等参加）」にて、過去に本事業でMEPhIに派遣参加した学生・卒業生がロシア学生との交流を中心に発表し、本事業活動の対外発信となった。
(2) 特記すべき成果
長期交流学生を担当した日露教員による継続的な研究教育指導により、着実な効果を生み出している。MEPhI学生は、今年度2つの学術雑誌（Nuclear Energy and Technology 第6巻、155ページ、2020年、および Scientific Visualization 第12巻、100ページ、2020年）に、本学とMEPhI両学生を共著者とする論文が掲載された。本学の原子核工学分野の学生は、第41回日本核物質管理学会年次大会（2020年11月）において同じくMEPhIと共著で研究成果を発表し、本事業の貢献に謝辞を述べている。さらにMSUとロシア科学アカデミー研究所に派遣された本学の生命系分野学生も教育指導を継続して受け、優れた研究成果を創出し、ロシアでの指導教員と共著で査読付き学術誌である"Molecules"（第26巻 1321ページ 2021年）に研究成果を投稿、掲載された。このように派遣・受入学生の継続的な研究教育指導により、質の高い教育効果を生み出したと共に、双方の大学研究室と有機的に継続した連携をする枠組みが形成されている。情報公開による成果の社会的普及にも貢献できた。
(3) オンラインを活用した工夫・改善点
本学主催の「日露学生交流フォーラム」の学生討論では、ZOOMのブレイクアウトルームを利用しチームに分かれ、メンターの教員が適宜ブレイクアウトルームに入って質問を受けたり、サジェスチョンするなりして実際の対話形式的討論会に劣らない教育効果を得ることができた。また卒業生も勤務職場から参加が可能となり、参加者の幅を広げる企画立案ができた。

2. 交流学生数の実績等【(1)(2)(3)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	10 人	12 人	12 人	15 人	15 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
上記以外の派遣学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	0 人	3 人
上記以外の派遣学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (B)	11 人	15 人	15 人			20 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			15人	0人	0人	0人	20人	0人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う派遣学生数	2 人	7 人	5 人			3 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	3人	0人	0人	0人	3人	0人	0人	0人	0人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	2人	4人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
			3ヶ月以上	0人	3人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
上記以外の派遣学生数	9 人	8 人	10 人			17 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	9人	0人	0人	0人	17人	0人	0人	0人	
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	9人	8人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
			3ヶ月以上	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	110.0%	100.0%	100.0%			133.3%			0.0%			

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

今年度は当初の計画では、短期12名（生命工学系8名、原子力工学系4名）、長期3名（生命工学系2名、原子力工学系1名）の派遣を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で渡航及び現地での交流ができず、派遣・受入の代替となる全体的な活動として、オンラインによる計3回の日露学生交流フォーラムを実施した。各々の実施内容は以下の通りである。①「第4回」：MSUと開催、双方の学生による研究内容の発表会と質疑応答。約40名参加 ②「第5回」：MEPhIと開催、双方の教員によるアカデミックレクチャーの他、本事業の学生交流プログラムに過去に参加した双方の卒業生講演、並びにMEPhIと本学の学生からなる混合チーム毎の討論（前日に実施）と発表（計2日）。約40名参加 ③「第6回」：MSUと開催、MSUと本学の学生からなる混合チーム毎の討論と発表会（計2日）。約30名参加

なお、派遣学生数は各フォーラムに参加し自らの研究発表を行う、またはロシア側学生との合同討論会と発表会に参加することで、単位取得あるいは修了証が発行された学生数で、MSU派遣枠14名、MEPhI派遣枠6名、計20名であった。

また短期派遣プログラムの代替活動として、MSU教員による本学特別講義（「ライフエンジニアリング特別講義第二」として認定）をオンラインシステムを利用して実施した（100分授業、計7回）。

【特に優れた取組】

「第5回日露学生交流フォーラム」の卒業生講演はオンラインの利点を生かし、職場から容易に参加できることを意図して企画した。各卒業生の現在の業務や交流プログラム参加による貴重な経験と意義が力説され、後に続く学生への良い啓発の機会となった。また「特別講義」も、オンラインの利点を生かしMSU学生の聴講も可とした。今後のMSUとの単位互換のプロセスの一歩となることも期待される。

令和元年度に派遣参加した本学学生に対して、ロシア教員がオンラインでの研究教育指導を継続実施した。派遣学生にはカウントされていないが、結果として得られた共同研究における学生教育の成果は、今年度ロシア側と共著にて学会や学術誌に発表された。令和2年度における学生交流活動の実績の一つであり、本事業が若手技術系人材の育成に寄与した成果の一つである。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
上記以外の受入学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
上記以外の受入学生数	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月未満	10 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (D)	11 人	15 人	15 人			19 人			0 人		
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド
			15人	0人	0人	0人	19人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人			0 人			0 人		
			0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	11 人	15 人	15 人			19 人			0 人		
			15 人	0 人	0 人	0 人	19 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			12 人	0 人	0 人	0 人	19 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	11 人	12 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	3 人	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	110.0%	100.0%	100.0%			126.7%			0.0%		

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

当初の計画では、短期12名（生命工学系8名、原子力工学系4名）、長期3名（生命工学系2名、原子力工学系1名）の受入を実施する予定であった。長期受入予定3名のうち期初早々に1名の受入学生が決定し、MSU教員と本学教員間で受入学生の研究教育内容を打ち合わせて、具体的実施計画の策定が行われた。その後、本学教授会における承認等学内手続き、在留資格証明書の発行入手まで進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響で受入は学生の健康管理上の懸念から延期とした。その後、新型コロナウイルス感染症の状況に改善が認められなかったため、短期・長期とも断念することになった。またその代替となる全体的な活動としてオンラインによる計3回の日露学生交流フォーラムを実施した。実施内容は派遣の項目に記載した通りである。

なお、受入学生数は派遣と同様、各フォーラムに参加し、自らの研究発表をおこなった学生又は本学学生と合同討論会と発表会に参加し、修了証が発行された学生である。MSU受入枠13名、MEPhI受入枠6名、計19名。

本学学生交流実績が発端となり、本学は令和元年度にMEPhI原子核物理工学研究所とともに、日本政府とロシア政府による国際共同研究プログラム「国際協力型廃炉研究プログラム」に応募、採択、共同研究が開始されことに伴い、平成30年度および令和元年度に受け入れたロシア学生に対して、本学教員がオンラインによる研究教育指導を継続実施した。結果として得られた成果は、今年度2つの学術雑誌に本学とMEPhI両学生を共著者とする論文として掲載された。本事業が若手技術系人材の育成に寄与した成果の一つである。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
		人
		人
		人
		人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	金沢大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム	
	【英文】	Training Program ofr Russia-Japan Innovative Leaders of Tomorrow	
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	(氏名)	田中 茂雄	(所属・職名) 副学長 (国際担当)
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 <small>※追加調査を提出した大学のみ記入</small>	大学名		国名
	1	サンクトペテルブルク国立大学	ロシア
	2	モスクワ国立大学	ロシア
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://rutenkai.w3.kanazawa-u.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 4つの多層的な単位・学位取得型交流プログラムを実施し、学生交流の規模を拡大するとともに、全プログラムをオンライン化し、コロナ禍における交流形態を模索した。その結果、令和2年度の交流学生数は、派遣76名、受入57名を目標としたところ、派遣86名、受入54名の実績を得た。一部、オンデマンド教材視聴のみとなってしまったことから交流に即応性を担保できなかったプログラムや、修了証が未整備だったプログラムがあり、今後もオンライン交流が継続する場合は、可能なかぎりリアルタイム・即応性を確保できるよう工夫することが課題と考えられる。
【特に優れた取組】 実渡航が叶わない状況においても、オンラインの強みを生かして各取組を継続した結果、交流実績において、派遣は目標達成、受入もおおむね目標を達成できた。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 外部評価委員会を開催し、「事業の進捗状況」、「目標の達成状況」、「取組の改善・充実」の観点から審査および助言を受けた。また平成30年10月に締結されたカザン連邦大学（KFU）物理学研究所とのDDPを数学分野にも拡大することを決定した。外部評価委員会は今後も定期的に開催し、またDDPは、先方との打ち合わせを入念に行い、コロナ禍において来日できていない入学者のフォローアップを行う。
【特に優れた取組】 シンポジウム等で学生がリアルタイムに交流できる機会を確保した。またアントレプレナーシップ講義やインターンシップの協力相手として日露スタートアップ企業の開拓を行った。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 オンライン交流がスムーズに行えるよう配信環境を整備した。ロシア側の大学が閉鎖され、先方のコーディネーターを介さず直接学生に周知したプログラムでは直前の欠席が目立ったり、先制医療プログラムでは臨床カンファレンス等の時間帯をロシア側と調整することができず、オンデマンドとレポートを組み合わせたプログラムにせざるを得なかった状況も散見されたため、こうした問題が解消できるように努める。
【特に優れた取組】 ・アントレプレナーシップ講義では、オンデマンドのビデオ講義を補完する形で講師にオフィスアワーの開設を依頼し、学生がリアルタイムで質疑応答、議論できる時間を確保した。また、文化交流プログラムでも一つの課題について日露混合グループが事前・事後にディスカッションできる期間を設けた。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本事業Webサイトに、概要や留学情報等の基本内容のほか、プログラム参加生が写真・記事を自由に投稿できる「Activity Report」を設け、成果報告・交流維持の場としても活用している。また事業ウェブサイトオンライン・イベントのポータルとしても活用した。
【特に優れた取組】 特に文化交流プログラムにおいては、オンラインのメリットを生かし、ロシアだけではなくロシア語圏（CIS諸国等）の学生にもプログラム参加を呼び掛け、プログラム成果の普及に努めた。
(2) 特記すべき成果
・学生交流プログラムをきっかけに、連携大学のひとつであるサンクトペテルブルグ国立大学より法学系オンライン講義の提供依頼があり、本学教員による英語講義の提供を開始した。 ・アントレプレナーシップ講義で日露スタートアップ企業とのつながりが生まれ、オンライン・インターンシップへと展開させることができた。 ・石川ジャパニーズスタディーズプログラム（IJSP）から本学在学中のロシア人学生に対して、和太鼓体験、金箔貼り体験等が提供され、参加学生にとっては金沢の伝統文化への理解を深める貴重な機会となった。またこの様子を撮影しオンラインPR用動画を作成した。これにより石川県が実施する国際事業との協力体制が深まった。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

オンラインのメリットとして、移動にかかる時間が少ない点、参加者の費用負担が少ない点が挙げられる。これにより実渡航を伴うプログラムには参加が難しかった学生も海外との交流を経験することができた。

特に工夫した点として、学生自身に動画を作成させたり（文化交流プログラム）、アントレプレナーシップ講義の講師となった日露スタートアップ企業に、ビデオ教材だけではなくオフィスアワーの設定を依頼したり（先端科学技術プログラム）したことが挙げられる。

オンラインでは、時差や双方の通信状況、時間的制約等により、これまで以上に即応性を重視した英語力およびコミュニケーション能力が求められる。そうした能力を涵養していくことができるよう取り組んでいきたい。

2. 交流学生数の実績等 【(1) (2) (3) それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	20 人	35 人	51 人	62 人	100 人
単位取得を伴う派遣学生数	20 人	35 人	51 人	62 人	100 人
3ヶ月未満	20 人	34 人	49 人	60 人	88 人
3ヶ月以上	0 人	1 人	2 人	2 人	12 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	11 人	14 人	17 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	11 人	14 人	17 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	11 人	14 人	17 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	20 人	35 人	62 人	76 人	117 人
単位取得を伴う派遣学生数	20 人	35 人	62 人	76 人	117 人
3ヶ月未満	20 人	34 人	60 人	74 人	105 人
3ヶ月以上	0 人	1 人	2 人	2 人	12 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度					
合計人数 (B)	38 人	65 人	80 人			86 人			0 人					
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド			
			80人	0人	0人	0人	86人	0人	0人	0人	0人	0人		
単位取得を伴う派遣学生数	38 人	65 人	74 人			73 人			0 人					
			74 人	0 人	0 人	0 人	73 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
			30日未満(※2019年度以降)			74 人	0 人	0 人	0 人	23 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	35 人	65 人	0 人	0 人	0 人	0 人	50 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月以上	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	6 人			13 人			0 人					
			6 人	0 人	0 人	0 人	13 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
			30日未満(※2019年度以降)			6 人	0 人	0 人	0 人	13 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	190.0%	185.7%	129.0%			113.2%			0.0%					

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

①文化交流プログラム、②基礎科学プログラム、③先端科学技術プログラム、④先制医療プログラムからなる多層的な単位・学位取得型交流プログラムをオンラインで実施した。コロナ禍により実渡航が制限される状況でも、将来的な地域間の「学術・文化・経済」交流への展開を図るための取組を行い、その結果、目標76名のところ、実績86名で目標を達成した。単位・修了証の付与がなかったために（3）その他に参考値として計上した学生においても、日本にいながらにしてロシアとの交流を経験することができた。計50名を派遣した①文化交流プログラムでは、複数回にわたるオンライン研修を実施し、学生に動画作成を課しカンファレンスで発表を行う等、オンラインの特徴を生かせるよう工夫した。また、これまで培った地域の人的ネットワーク等を途絶えさせないためにも、積極的に講演や教材制作を依頼した。②基礎科学プログラム及び、③先端科学技術プログラムでは、オンラインゼミ、アントレプレナーシップ講義を中心に交流を実施した。④先制医療プログラムでは、9月に実施された合同シンポジウムで大学院生4名が発表を行い、発表に至るまでの過程も含めてロシア側学生、教員、研究者らと交流を深めることができた。

【特に優れた取組】主に③先端科学技術プログラムで実施したアントレプレナーシップ講義は、日露に関係の深いスタートアップ企業に教材作成及びオフィスアワーを依頼した。これをきっかけに2企業よりインターンシップの提案があり、日本人学生3人がオンラインインターンシップに参加した。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	5 人	17 人	40 人	50 人	70 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	17 人	40 人	50 人	70 人
3ヶ月未満	5 人	15 人	35 人	45 人	60 人
3ヶ月以上	0 人	2 人	5 人	5 人	10 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	4 人	7 人	9 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	4 人	7 人	9 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	4 人	7 人	9 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	5 人	17 人	44 人	57 人	79 人
単位取得を伴う受入学生数	5 人	17 人	44 人	57 人	79 人
3ヶ月未満	5 人	15 人	39 人	52 人	69 人
3ヶ月以上	0 人	2 人	5 人	5 人	10 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (D)	6 人	37 人	59 人			54 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			57人	2人	0人	0人	54人	0人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う受入学生数	6 人	37 人	38 人			45 人			0 人			
			30日未満(※2019年度以降)	36 人	2 人	0 人	0 人	45 人	0 人	0 人	0 人	
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	6 人	36 人	人	人	人	人	人	人	人
			3ヶ月以上	0 人	1 人	人	2 人	人	人	45 人	人	人
			上記以外の受入学生数	0 人	0 人	21 人			9 人			0 人
30日未満(※2019年度以降)			21 人	0 人	0 人	0 人	9 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	0 人	人	人	人	人	人	人	人	人		
3ヶ月以上	0 人	0 人	人	人	人	人	人	人	人	人		
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	120.0%	217.6%	134.1%			94.7%			0.0%			

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

①文化交流プログラム、②基礎科学プログラム、③先端科学技術プログラム、④先制医療プログラムからなる多層的な単位・学位取得型交流プログラムをオンラインで実施した。①文化交流プログラムはオンラインの強みを生かし、三ヶ月以上の長期にわたって45名が継続的にプログラムに参加した。学生自身が動画教材を制作し、相手国の学生に対して文化紹介を行うという内容はオンラインならではの交流形態と考えられる。②基礎科学プログラム及び③先端科学技術プログラムでは、DDPによる受入れ、2～4週間の日程で研究室交流やアントレプレナーシップ講義を実施し9名を受け入れた。一部、参加形態がオンデマンドでの視聴のみに留まったり、プログラム内容によっては修了証・証明書が未整備だったことから目標をわずかに下回る結果となった。④先制医療プログラムは、臨床分野という特殊性や時差の問題により、オンデマンドによる教材視聴とレポート提出にせざるを得なかったため上記実績には計上できなかったものの、5名を交流プログラム参加者として受け入れた。

【特に優れた取組】コロナ禍により②基礎科学プログラムのDDP学生の来日が遅れている状況ではあるが、両国の指導教員との緊密なやりとりにより、オンラインベースでも卒業に必要な学修を進めることができた。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
2020年9月29日	オンラインジョイントシンポジウム	38 人
2020年7～2021年1月	各研究室での研究交流	20 人
2020年11月17日～2021年1月31日	オンラインによるアントレプレナー講義	9 人
2021年2～3月	先制医療プログラム（受入れ：オンデマンド教材の視聴・レポート提出）	5 人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	長崎大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業	
	【英文】	Japan-Russia Intercollegiate Cooperative Project for Nurturing Leaders in Disaster and Radiation Health Sciences	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	川上 純	(所属・職名) 医歯薬学総合研究科・研究科長
	(交替年月日)	平成31年4月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
http://www.fmu.nagasaki-u.ac.jp/sekaitenkai			

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 《受入》新たに長崎大学「リスクコミュニケーション学」を10月上旬にオンラインで開講し、北西医科大学学生4名及び本専攻学生6名が共修した。さらに、同月に福島県で実施する「長崎大川内村実習」及び「福島医科大救急医学実習」をオンラインで開講し、北西医科大学学生6名及び本専攻学生8名が共修した。これらの実習は、一部ビデオオンデマンドでの聴講とし、最終日にリアルタイムで受講者全員によるディスカッションなどが行われた。12月には、長崎大学開講の「放射線防護学Ⅰ・Ⅱ」についてオンラインで開講し、北西医科大学学生3名及び本専攻学生7名が共修した。いずれも、特別聴講学生として、長崎大学から単位を付与した。《派遣》2月に北西医科大学の「生物統計学」を本専攻の日本人学生1名、留学生6名がオンラインで受講し、北西医科大学からの成績証明書を基に、本専攻の「疫学」として単位認定した。
【特に優れた取組】 《受入》2020年度の「長崎大川内村実習」は、国際セミナーを兼ねており、アジア、北米及び欧州諸国の専門機関及び大学から約120名が参加した。野菜や野生動物等の放射性物質を計測する食品検査場の様子、廃炉資料館内の見学や被災した方々の体験談を通じて、災害・被ばくに関する理解を深めてもらった。参加者からはセミナーに対して高評価を得られ、災害・被ばく分野や本専攻が国際的に広く認知され、関心を高めることができた。《派遣》北西医科大学の「生物統計学」は、2020年度からオンラインで実施するために、新たにクラウドを利用したSAS統計ソフトを用いて授業を行い、受講生からも好評を得ることができ、オンラインによる教育体系が確立された。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 (1) 3大学による定期的なオンライン会議：計4回（7月・8月・11月・12月）開催し、単位互換の拡大に向けた開講科目の追加や、質を伴うオンラインによる授業の実施方法について討議し、2020年度の学生受入・派遣の枠組みを定めた。さらにダブル・ディグリー・プログラム（以下、DDPとする）に向けて、単位互換の可能性や単位認定方法、入試方法、学位審査の方法などについて、より具体的な協議を行った。また、北西医科大学では、DDPに向けたカリキュラムの再編成を行ったり、DDPのための履修計画を検討するなど、前向きな協力が得られている。 (2) 第4回コンソーシアム年次総会：2021年度のDDP学生の派遣・受入の2開始に向けて、三大学間学術交流協定書及び合意書の締結に関して協議し、2021年度の締結に向けて準備することが承認された。
【特に優れた取組】 これまで北西医科大学側で単位互換が認められないことでDDPの協議が難航したが、履修認定制度を利用することで、北西医科大学による試験を経て単位認定が可能となり、DDP学生の負担を軽減できることがわかった。コンソーシアム年次総会の場で、DDPに向けた三大学間学術交流協定及び合意書について、2021年度の締結を目指すことで、承認を得られたことは大きな成果と言える。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 受入について、「福島医大救急医学実習」では、オンラインによるCBRNE災害シミュレーションソフトウェアを新たに開発して、実際の災害を想定したオンライン実習を行った。「長崎大川内村実習」「放射線防護学Ⅰ・Ⅱ」をオンラインにしたことに加えて、新たに提供した「リスクコミュニケーション学」についても、オンラインによる授業を実施し、ロシアからでも渡航せずに受講が可能な教育体系を確立した。また、派遣について、北西医科大学「生物統計学」では、開講3か月前より予習ための英語のテキストを準備した。オンライン実施のため、北西医科大学の教員及びロシア語ネイティブのプログラム担当教員による講義前のソフトウェアに関するサポート並びに教員と受講生間の情報交換のための連絡網を共有し、北西医科大学においてもオンラインによる教育体系を確立した。
【特に優れた取組】 受入及び派遣ともに、遠隔からでも受講ができるようオンライン授業を開講し、三大学において新たな教育体系を確立した。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 ①11月上旬のロシア極東地域日本留学フェアWEBに福島県立医科大学から広報ビデオ及び資料を掲示した。②11月下旬の中央アジア（カザフスタンやキルギスタン）日本留学フェアに、長崎大学の教員及びカザフスタン出身の修了学生が、共同専攻の学修内容や活動状況を発表するとともに、広報資料も掲示した。福島県立医科大学からも広報資料を掲示した。③昨年に引き続き、JICA研修員のリクルートにより2名のカザフスタン人留学生在が入学した。④世界展開力強化事業に関する活動報告をホームページ上に更新した。
【特に優れた取組】 中央アジア向け日本留学フェア終了後、長崎大学と福島県立医科大学がキルギス国立医科アカデミーとの学生交流に向けた意見交換を行うこととなった。
(2) 特記すべき成果
①受入及び派遣ともに、遠隔からでも受講ができるようオンライン授業を開講し、三大学において新たな教育体系を確立した。 ②DDPに向けた三大学間学術交流協定及び合意書について、2021年度の締結を目指すことで、三大学で承認を得られた。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

- ・これまで長崎大学及び福島県立医科大学が福島県川内村の現地で行ってきた実習をオンラインによるオンデマンド型及びリアルタイム型とすることで、遠隔からでも受講ができ、時間帯を選ばず学習できる教育体系を確立した。
- ・オンラインで実施するため、災害発生時のケーススタディを行うシミュレーションソフトウェアを開発し、バーチャルで実習を行う新たな教育体系を確立した。これまでは現地でしかできなかった実習をオンライン化することにより、DDPを推進していく上で更なる互換科目の拡充につながるものと期待できる。

2. 交流学生数の実績等 【(1) (2) (3) それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	6 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の派遣学生数	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	6 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の派遣学生数	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度					
合計人数 (B)	9 人	14 人	14 人			7 人			0 人					
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド			
			14人	0人	0人	0人	7人	0人	0人	0人	0人	0人		
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	10 人	14 人			7 人			0 人					
			14 人	0 人	0 人	0 人	7 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
			30日未満(※2019年度以降)			9 人	0 人	0 人	0 人	7 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0 人	10 人	5 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人			
上記以外の派遣学生数	9 人	4 人	0 人			0 人			0 人					
			0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
			30日未満(※2019年度以降)			0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	9 人	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人			
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	150.0%	140.0%	140.0%			70.0%			0.0%					

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

- ・2020年度の派遣については、新型コロナウイルス感染症のため、時差を考慮した上でのオンライン講義とし、2021年2月中旬に北西医科大学が開講した「生物統計学」を受講し、北西医科大学が発行した成績証明書に基づき、本専攻の「疫学(Epidemiology)」の単位と互換した。
- ・受講学生は、事前に英語のテキストを使用して予習を行った。講義では、クラウドを利用したSAS統計ソフトを用いた統計演習などに取り組んだ。

【特に優れた取組】英語で開講した「生物統計学」に関して、ディスカッションやレポートをもとに現地の教員が本専攻の学生に対して成績評価を行い、全員が優秀な評価を得た。教員と講義に関するメールのやり取りを行えるように教員及び学生間でコンタクト先を共有した。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	10 人	10 人	10 人	8 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度					
合計人数 (D)	0 人	6 人	10 人			13 人			0 人					
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド			
			10人	0人	0人	0人	13人	0人	0人	0人	0人	0人		
単位取得を伴う受入学生数	0 人	3 人	10 人			13 人			0 人					
			30日未満(※2019年度以降)	10人	0人	0人	0人	13人	0人	0人	0人	0人		
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	0人	3人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
			3ヶ月以上	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
			上記以外の受入学生数	0 人	3 人	0 人			0 人			0 人		
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)			60.0%			100.0%			130.0%			0.0%		

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

2020年度の実入については、新型コロナウイルス感染症のため、時差を考慮した上でのオンラインで実施した。すべての科目について、特別聴講学生として単位付与した。

2020年10月上旬：単位互換科目の拡大に向けて、今回、新たに長崎大学開講の「リスクコミュニケーション学」をオンラインで実施し、北西医科大学学生と本専攻学生が共修した。

2020年10月中旬：「長崎大川内村実習」及び「福島医科大救急医学実習」をオンデマンド型とリアルタイム型を組み合わせオンラインで実施し、北西医科大学学生と本専攻学生が共修した。

2020年11月下旬：長崎大学開講の「放射線防護学Ⅰ・Ⅱ」をオンラインで実施し、北西医科大学学生と本専攻学生が共修した。

【特に優れた取組】

「長崎大川内村実習」：被災した方々の話を聞き、植物や土地の放射線量の測定及び第一原発事故現場を実際に見学する等の貴重な体験を通じて災害・被災に関する理解を深めた。

「福島医科大救急医学実習」：オンラインで実施するため、新たにCBRNE(シバーン)災害のケーススタディのためのシミュレーションソフトウェアを開発し、災害時の実習を行った。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
2020.10	長崎大川内村実習・福島医科大救急医学実習	6 人
2020.11	放射線防護学Ⅰ・Ⅱ	3 人
2021.2	生物統計学	7 人
		人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）

令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東海大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	ライフケア分野における日露ブリッジ人材育成 -主に極東地域の経済発展を目的として-	
	【英文】	Fostering Bridge Personnel Between Russia and Japan on Life Care for Economic Development in Russian Far East	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	山本 佳男	(所属・職名) 語学教育センター・所長
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
http://www.russia.u-tokai.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 本事業では、グローバル社会で活躍するライフケア人材の育成を目的として、ライフケアや日露関係を幅広く学ぶ短期型「海外研修」、本学とロシアの大学の医学系学生を対象とした実習として「健診人材実務者研修」、単位取得型の上位プログラムとしてより高度な専門知識を学ぶ「中期・長期交換留学」の3種類のプログラムを実施した。オンラインの利点を活かして日露でキャリアコンサルタントによるジョブフェア、ロシア交流を拡大するための留学報告会を開催するなどの取り組みを今後も推進していく。
【特に優れた取組】 単位取得型の中期・長期交換留学（受入）では厚生労働省が定める感染症対策を遵守しつつ学生の受入を実現することができた。ロシア側連携大学との協力により現地でのPCR検査や隔離場所の確保、隔離中のオンライン授業履修体制および隔離終了後の継続的な授業履修環境を確保し、来日にこぎつけた。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 ロシア側連携大学とオンライン授業の質保証のための特別なワーキングチームを設け、実施方式等を詳細に検討した。課題提出、出席状況、そしてレポート評価をもとに、修了証の発行要件を対面授業と同等に保つことができた。国際的な人的往来が制限される厳しい状況の中で、オンラインを活用した新しい形のプログラムや学生交流を実施することにより、学生への継続的な動機づけと安定した学習環境を提供した。
【特に優れた取組】 対面での授業の実施が困難と判断された段階で、即刻ロシア側連携大学とワーキングチームを編成し、対応策を検討しながらオンライン代替プログラムの実施に結びつけた。ライブによる授業を多用することで、対面による実施と同等の教師と学生間の双方向性を重視した授業環境と個別指導体制を提供できた。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 学生受入と派遣の体制は、中間評価の前に全て計画通りに整えられた。本年度は、オンラインシステムを活用した事前指導の徹底と、留学中の定期的面談を実施し学生が孤立しないよう配慮を払った。中期・長期受入プログラムでは、来日の実現したため、感染症対策を徹底すべく様々な施策を実施した。派遣プログラムでは、中期留学がオンラインにより実施された。今後は、本年度の経験を踏まえオンライン方式を適宜取り入れたハイブリッド型個別指導体制を充実化させ、コロナ禍の影響を最小限に抑え学生に寄り添った支援の提供を継続する。
【特に優れた取組】 学生の意欲と関心を引き出すために、オンラインの個別事前指導を通じてプログラム期間中の時間管理方法や学習目的を学生に自覚させるための支援を行った。双方向・対話型での意思疎通を重視したライブ授業は、学生からの評判も良く、高い充実感と達成感が得られたとのフィードバックを受けている。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本事業で中心的に活用されたオンラインプログラムの枠組みが、英語圏での留学プログラムをはじめ他の国との交流や留学プログラムにも応用されるなど、インターネットを活用した大学の国際化が図られるきっかけとなっている。ウェブサイトやソーシャルメディアでの複数言語により発信を継続し、引き続き充実に努めていく。
【特に優れた取組】 オンラインによるワークショップなどの学術研究交流や、学生間の交流プログラムが活発に実施された。さまざまな学部や研究科で本事業から派生した交流会や研究会、ワークショップが企画され、本事業が契機となって全学的な波及効果をもたらしつつある。
(2) 特記すべき成果
連携大学共同プログラム委員会の枠組みを利用した大学間のワーキングチームにより、効果的なオンラインプログラムの企画と運営が行われた。単位認定の制度をオンラインプログラムに応用して、時差への配慮や課題の与え方など、授業運営に柔軟性を持たせたことにより、受講の円滑化と教師・学生間の意思疎通の改善につながり、結果的に学生の満足度も高く当初予定していた質を伴うプログラムを実現することができた。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

対面と同等の環境を学生に提供するためオンデマンド方式の活用のみならず、ライブによる授業を重視し、時差も考慮しながら、できるだけ同時双方向性が担保される形で授業を実施した。また、個別にオンラインでの面談を複数回設定するなど、学生が孤立感・喪失感を感じたり、授業から取り残されないように特に注意を払いつつ取り組んだ。オンラインでは、学生間の自発的な交流の機会が限られているため、グループワークや交流会を企画するなど、意図的に交流を促進する環境づくりを行った。今後は、オンラインと対面方式の双方の利点を活用したハイブリット方式での企画を積極的に展開していく。

2. 交流学生数の実績等【(1)(2)(3)それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	15 人	70 人	30 人	30 人	75 人
単位取得を伴う派遣学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月未満	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	15 人	70 人	30 人	30 人	75 人
単位取得を伴う派遣学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月未満	13 人	60 人	15 人	15 人	60 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (B)	15 人	74 人	10 人			20 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			10人	0人	0人	0人	20人	0人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う派遣学生数	2 人	10 人	10 人			4 人			0 人			
			10人	0人	0人	0人	4人	0人	0人	0人	0人	
			30日未満(※2019年度以降)			0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	2 人	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月以上	0 人	4 人	10 人	0 人	0 人	0 人	4 人	0 人	0 人
上記以外の派遣学生数	13 人	64 人	0 人			16 人			0 人			
			0人	0人	0人	0人	16人	0人	0人	0人	0人	
			30日未満(※2019年度以降)			0人	0人	0人	0人	16人	0人	0人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	13 人	64 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	100.0%	105.7%	33.3%			66.7%			0.0%			

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

交流プログラム(派遣)については、2018年度まで計画を上回る派遣を行うことができた。とくに2018年度においては、派遣計画を達成し、順調に事業を継続してきている。2019年度実績においては、年度当初から継続の派遣プログラムを除き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため実施が見送りとなった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大という突発的な事態に対して、有効な代替策の策定が間に合わなかったことと、翌年度への延期措置をとったことによる。2020年度は全てのプログラムをオンラインで実施することにより、前年比で2倍近い実績を残すことができた。オンライン授業の定着と、安定的な運用を図ることができた。残りの事業期間において、実渡航による留学が再開されることを見越して、オンラインも活用しつつ、不足分の派遣実績を達成するように準備を進めていく。

【特に優れた取組】

実渡航によるプログラムが困難な状況であったが、迅速な意思決定と、ロシア側連携大学の協力により効果的なオンラインプログラムを実施することができた。今後は、短期プログラムの単位化を進めるなど、質の保証を高めつつプログラム拡充していく。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	15 人	60 人	30 人	30 人	65 人
単位取得を伴う受入学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の受入学生数	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月未満	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
上記以外の受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	15 人	60 人	30 人	30 人	65 人
単位取得を伴う受入学生数	2 人	10 人	15 人	15 人	15 人
3ヶ月未満	2 人	5 人	5 人	5 人	5 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の受入学生数	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月未満	13 人	50 人	15 人	15 人	50 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (D)	15 人	49 人	30 人			28 人			0 人		
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド
			30人	0人	0人	0人	18人	10人	0人	0人	0人
単位取得を伴う受入学生数	2 人	10 人	15 人			10 人			0 人		
			15 人	0 人	0 人	0 人	0 人	10 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			5 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	2 人	5 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	0 人	0 人	0 人	0 人	10 人	人	人	人
上記以外の受入学生数	13 人	39 人	15 人			18 人			0 人		
			15 人	0 人	0 人	0 人	18 人	0 人	0 人	0 人	0 人
30日未満(※2019年度以降)			15 人	0 人	0 人	0 人	18 人	0 人	人	人	人
3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	13 人	39 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	100.0%	81.7%	100.0%			93.3%			0.0%		

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

交流プログラム受入については、2019年度まで概ね計画通りの受入実績を残すことができた。2019年度においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることがなく、計画通りの受入目標を達成し、順調に事業を継続してきている。単位取得を伴う学生受入も連携大学共同プログラム委員会による大学間の調整や、本学プログラム運営委員会による学内の調整が順調に進み、計画通りの数を達成してきた。2020年度は、新型コロナウイルスの影響が拡大したことにより、学生の物理的な受入に見通しが立たない状況が続き、短期プログラムは実渡航を伴うプログラムを中止し、全てオンラインで実施した。中期・長期プログラムに関しては、来日に目途が立ったためプログラム途中から来日し、ハイブリッドプログラムとして実施した。

【特に優れた取組】

中期・長期交換留学においては、実渡航を伴ったプログラムの実施が可能となったため、ハイブリッドプログラムとして実施することができた。来日に当たっては、PCR検査機関を各連携大学と協力して確保し、隔離専用の交通手段の確保と、隔離ホテルを用意するなど、万全の感染症対策を講じることによって実現した。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
		人
		人
		人
		人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	近畿大学		
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業名	【和文】	日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成	
	【英文】	Human Resource Program for Monodukuri Engineers in Japan and Russia	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	藤原 尚	(所属・職名) グローバルエデュケーションセン ター担当副学長
	(交替年月日)	平成30年4月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1	ドン国立工科大学	ロシア
	2	スコルコボ科学技術大学	ロシア
	3	カザン連邦大学	ロシア
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/research-funding/russia_manufact/

1. 取組内容の進捗状況

本事業における <u>2020年度</u> の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 本年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い日露間の渡航が困難となった。この状況下でも学生交流を継続するため、オンラインによる交流プログラムを実施した。2021年2月に実施した「近大・ロシアものづくり学生フォーラム」では、本学とロシア協定校がオンデマンド・リアルタイム配信の事前講義を受けた後オンラインで集い、製品アイデアの発表やディスカッションを行うプログラムに取組み、48名（ロシア23名、日本25名）が修了した。また、本年度から大学院総合理工学研究科「東大阪モノづくり専攻」においてロシア人学生4名を受入れ、モノづくり企業でのインターンシップと連動した研究を行い、修士号取得を目指すプログラムを開始した。
【特に優れた取組】 「東大阪モノづくり専攻」のロシア人学生2名が来日し、学位取得に向けモノづくり企業でのインターンシップや研究活動を行っている。入国規制のため来日できていない学生や来年度入学予定者ともオンラインで連携を取り、来日後にインターンシップや研究を開始する目処が立っている。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 新規科目「海外語学研修（ロシア語）」の開設準備を行い、次年度からの開設が決定した。この科目の開設により、交換留学中に協定校で単位取得した語学科目の単位互換がより円滑になることが見込まれる。
【特に優れた取組】 新規科目「海外語学研修（ロシア語）」の開設準備を行い、次年度からの開設が決定した。この科目の開設により、交換留学中に協定校で単位取得した語学科目の単位互換がより円滑になることが見込まれる。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 新型コロナウイルスの流行に伴い、オンラインでの学修や交流ができる体制を整えた。オンデマンド映像教材の制作や、チャットコラボレーションツールのSlackの導入により、時差のある地域とも円滑な交流ができるようになった。また、ロシアにおいて産業イノベーションを推進するASI（The Agency for Strategic Initiatives）と協力協定を締結した。ASIはロシア全土の大学とも連携しており、今後ロシアとの産学連携を伴う交流をより円滑に実施する環境が整った。
【特に優れた取組】 ロシアにおいて産業イノベーションを推進するASI（The Agency for Strategic Initiatives）と協力協定を締結した。ASIはロシア全土の大学とも連携しており、今後ロシアとの産学連携を伴う交流をより円滑に実施する環境が整った。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本学理工学部生を主な対象とし、「理工スチューデントフォーラム」をオンライン開催し、プログラム参加学生による帰国報告や現代ロシアに関する特別講義を実施した。これにより、学生・教職員がロシアとの交流と国際化について理解を深めることができた。また、日露の大学で構成される日露大学協会の活動において、オンライン化に伴う交流事業実施のノウハウ等を発表し、成果の普及に努めた。
【特に優れた取組】 「理工スチューデントフォーラム」をオンライン開催し、プログラム参加学生による帰国報告や現代ロシアに関する特別講義を実施した。オンライン開催やオンデマンド配信を活用することにより、他キャンパスの学生・教職員や、リアルタイムで参加できなかった学生にも成果の共有ができた。
(2) 特記すべき成果 大学院総合理工学研究科「東大阪モノづくり専攻」へ、第1期生（2名）、第2期生（2名）が入学した。同専攻では、モノづくり企業でのインターンシップと連動させた研究活動を行い、本学の正規課程学生として修士号または博士号の学位の取得を目指す。また、3期生の選抜のため、同専攻で初のオンライン入試を実施し、2名が合格した。
(3) オンラインを活用した工夫・改善点 2021年2月に実施した「近大・ロシアものづくり学生フォーラム」では、本学とロシア協定校の学生がオンデマンド・リアルタイム配信の事前講義を受けた後オンラインで集い、製品アイデアの発表やディスカッションを行うプログラムに取組み、48名（ロシア23名、日本25名）が修了した。この際、チャットツールを活用し、いつでも参加者同士がテキストでコミュニケーションを取れる環境を作ったことで、時差や英会話のレベルを気にせずに活発な交流を行うことができた。

2. 交流学生数の実績等 【(1) (2) (3) それぞれ2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計1	5 人	15 人	20 人	20 人	20 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満					
3ヶ月以上		5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月以上					

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計2	0 人	0 人	6 人	6 人	6 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満					
3ヶ月以上					
上記以外の派遣学生数	0 人	0 人	6 人	6 人	6 人
3ヶ月未満			6 人	6 人	6 人
3ヶ月以上					

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (A=小計1+2)	5 人	15 人	26 人	26 人	26 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人
上記以外の派遣学生数	5 人	10 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月未満	5 人	10 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 日本人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			
合計人数 (B)	14 人	25 人	26 人			26 人			0 人			
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	
			25人	0人	1人	0人	26人	0人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	4 人	5 人			0 人			0 人			
			4人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
			30日未満(※2019年度以降)									
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)									
3ヶ月以上		4人	4人		1人							
上記以外の派遣学生数	14 人	21 人	21 人			26 人			0 人			
			21人	0人	0人	0人	26人	0人	0人	0人	0人	
			30日未満(※2019年度以降)					26人				
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	14人	21人							
3ヶ月以上												
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)	280.0%	166.7%	100.0%			100.0%			0.0%			

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

本年度は新型コロナウイルスにより渡航が制限されたため、実渡航を伴う学生派遣は実施できなかった。単位取得を伴う交換留学として、ITMO 大学へ2名を派遣予定として準備していたが、実現できなかった。

代替として、オンラインによるロシアとの交流プログラム「近大・ロシアものづくり学生フォーラム」を実施した。同フォーラムでは、本学とロシア協定校がオンデマンド・リアルタイム配信の事前講義を受けた後オンラインで集い、製品アイデアの発表やディスカッションを行うプログラムに取組み、48名（ロシア23名、日本25名）が修了した。プログラム実施期間中（一週間程度）は、チャットツールのSlackを使い、テキストメッセージのやりとりで発表準備を行うといった、時差のある地域とも円滑にコミュニケーションを取れる工夫をした。

また、その他にもオンラインによるロシア協定校との学生交流や現代ロシアについての特別講義等を実施することで、日本人学生の留学意欲を高める取組みを継続した。

【特に優れた取組】

オンラインによるロシアとの交流プログラム「近大・ロシアものづくり学生フォーラム」を実施した。同フォーラムでは、本学とロシア協定校がオンデマンド・リアルタイム配信の事前講義を受けた後オンラインで集い、製品アイデアの発表やディスカッションを行うプログラムに取組み、48名（ロシア23名、日本25名）が修了した。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計3	5 人	15 人	20 人	23 人	26 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	5 人	10 人	13 人	16 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	5 人	10 人	13 人	16 人
上記以外の受入学生数	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月未満	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●海外相手大学追加調書分

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小計4	0 人	1 人	6 人	6 人	6 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月未満	人	人	人	人	人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人
上記以外の受入学生数	0 人	1 人	6 人	6 人	6 人
3ヶ月未満	人	1 人	6 人	6 人	6 人
3ヶ月以上	人	人	人	人	人

●合計人数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計人数 (C=小計3+4)	5 人	16 人	26 人	29 人	32 人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	5 人	10 人	13 人	16 人
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3ヶ月以上	0 人	5 人	10 人	13 人	16 人
上記以外の受入学生数	5 人	11 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月未満	5 人	11 人	16 人	16 人	16 人
3ヶ月以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

② 外国人学生数の実績

	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度		
合計人数 (D)	10 人	32 人	25 人			27 人			0 人		
			実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド	実渡航	オンライン	ハイブリッド
			25人	0人	0人	2人	25人	0人	0人	0人	0人
単位取得を伴う受入学生数	0 人	8 人	10 人			4 人			0 人		
			30日未満(※2019年度以降)	10 人	0 人	0 人	2 人	2 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	人	人	人	人	人	人	人	人
			3ヶ月以上	人	8 人	10 人	人	人	2 人	2 人	人
上記以外の受入学生数	10 人	24 人	15 人			23 人			0 人		
			30日未満(※2019年度以降)	15 人	0 人	0 人	0 人	23 人	0 人	0 人	0 人
			3ヶ月未満 (※2019年度以降は、 30日以上3ヶ月未満)	10 人	24 人	人	人	人	人	人	人
			3ヶ月以上	人	人	人	人	人	人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)	200.0%	200.0%	96.2%			93.1%			0.0%		

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

本年度、大学院「東大阪モノづくり専攻」へ、第1期生（2名）、第2期生（2名）が入学した。そのうち2名は既にモノづくり企業でのインターンシップと連動したプログラムに取り組み、修士号の取得を目指している。第2期生の2名は、渡航制限のため来日できていない。また、3期生の選抜のため、同専攻で初のオンライン入試を実施し、問題なく終了した。

一方、その他のプログラムについては新型コロナウイルスにより渡航が制限されたため、実渡航を伴う学生受入は実施できなかった。単位取得を伴う交換留学として、5名を受入予定として準備していたが、実現できなかった。

代替として、オンラインによるロシアとの交流プログラム「近大・ロシアものづくり学生フォーラム」を実施した。同フォーラムでは、本学とロシア協定校がオンデマンド・リアルタイム配信の事前講義を受けた後オンラインで集い、製品アイデアの発表やディスカッションを行うプログラムに取組み、48名（ロシア23名、日本25名）が修了した。ロシアからは、モスクワ大学、モスクワ物理工業大学、カザン連邦大学、極東連邦大学、ドブナナ大学、チュメニ大学、ドン工科大学から参加があり、23名が修了した。プログラム実施期間中（一週間程度）は、チャットツールのSlackを使い、テキストメッセージのやりとりで発表準備を行うといった、時差のある地域とも円滑にコミュニケーションを取れる工夫をした。

【特に優れた取組】

大学院総合理工学研究科「東大阪モノづくり専攻」へ、第1期生（2名）、第2期生（2名）が入学した。同専攻では、モノづくり企業でのインターンシップと連動させた研究活動を行い、本学の正規課程学生として修士号または博士号の学位の取得を目指す。また、3期生の選抜のため、同専攻で初のオンライン入試を実施し、2名が合格した。

(3) その他（上記（1）・（2）に該当するもの以外）

●本来実渡航で行うべきところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで実施した国際教育・交流プログラム

開催年月	プログラム名称	参加者数
2021年2月	近大・ロシアものづくり学生フォーラム	48 人
		人
		人
		人

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京大学		
主たる交流先	インド	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	林香里	(所属・職名) グローバルキャンパス推進本部長
	(交替年月日)	令和3年4月1日	

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/jiepp/ja/index.html>
<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/jiepp/en/index.html>

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①プラットフォーム構築プログラムの内容

本取組は各大学・機関で実施されている日印交流事業を貫くネットワークを形成し、多様な情報を横断的に共有することで、日印の大学、企業等と共に新たな交流を創出し、持続可能で強固な日印交流を発展させるプラットフォームを構築することを目的としている。2020年度の活動は以下のとおり。

■令和3年3月5日に、「産学連携のグローバル展開～日印交流の重要性」をテーマとして第3回JIEPPシンポジウムを開催した。今回は産学連携に関する多様で先端的なグッドプラクティスの共有によって、日印交流を軸とした産学連携をグローバルに拡大し深化させるうえで求められるプラットフォームの役割に関し意見交換を行った。シンポジウムはオンラインで行われ、大学関係者や企業関係者を中心に115名が視聴した。来賓挨拶等に続き行われた藤井輝夫本学理事・副学長（当時、現総長）による基調講演「東京大学の未来社会協創」では、本学の産学連携と日印交流の取組に関し最新の状況が報告された。続いて行われたパネルディスカッションでは長岡技術科学大学、岐阜大学、松江市、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズが登壇し、それぞれの日印交流の取組に関する発表およびディスカッションを行った。JIEPPシンポジウムは、様々な日印交流の関係者が一堂に会して新たなネットワークを構築できる場として定着してきており、今後も可能な限り継続して実施することを計画している。

■令和2年度の新たな取組として「日印交流セミナー」を開始した。これは日印交流の多様な関係者間の情報共有や交流の場とするため、個別具体的なテーマを設定して実施している。第1回は、令和3年1月29日に「日印交流とデジタル社会の将来」と題し、インド工科大学ハイデラバード校の片岡広太郎准教授を講師に招き、コメンテーターを本学情報理工学系研究科の定兼邦彦教授が務めて開催した。インドの優秀なIT人材のリクルートに関する現地事情を交えた講演は、大学関係者や企業関係者が多くを占めた50名以上の参加者から好評を得た。

■JASSO「全国キャリア教育・就職ガイダンス」、北海道大学「STSIプログラム教育交流研究会」等に参加し、本学の日印交流の取組を広報するとともに、他大学・他機関による日印交流関係者との連携を深めた。これらのイベントでは本学インド事務所との協力のもと、留学生増加に向けた情報共有を行った。

【特に優れた取組】

第3回JIEPPシンポジウム、日印交流セミナー、ホームページ改修等を通じて、産官学の連携、大学間ネットワークの強化に取り組んだ。オンラインを利用してイベントを開催・参加することで、コロナ禍でも日印交流の既存のネットワークを持つ関係者同士の連携を進めた。

(2) 特記すべき成果

■今年度の取組では日印交流を軸とした産学連携の取組からグッドプラクティスを共有し、関係者間の連携を深めることを重視して活動した。JIEPPシンポジウムでは産官学それぞれの当事者が活発な意見交換を行うことで新たな連携につなげることができた。セミナーでは産学双方にとって有益な情報を大学から発信することにより、大学を主体とした産学連携の取組ができた。これらの成果は他大学のイベントでも共有し、大学間連携にも役立っている。

■第3回JIEPPシンポジウムおよび第1回日印交流セミナーでは、オンラインツールを積極的に活用し、インドや地方に在住する関係者と有意義な情報共有を行うことができた。セミナーではオンライン懇親会も開催し、通常オンラインでは難しいとされる自由な交流を実施できた。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

■第3回JIEPPシンポジウムをオンラインで開催した。インドをはじめとする外国在住者や地方在住者の登壇が比較的容易になったことから、登壇者の選択肢が広がり、適切なパネリストを招聘することにつながった。

■第1回日印交流セミナーをオンラインで開催した。セミナーは関係者同士の密な交流の機会とするべく実施しているため、この目的を達成するためにオンラインでの懇親会を実施した。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）
令和3年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	○北海道大学, 新潟大学			
主たる交流先	ロシア	※プルダウンから、主たる交流先を選択してください。		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	横田 篤	(所属・職名)	理事・副学長
	(交替年月日)	令和2年10月1日		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
https://russia-platform.oia.hokudai.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況

本事業における2020年度の取組内容について記入してください。

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

①プラットフォーム構築プログラムの内容

本取組（HaRP）は、日露間の連携・交流強化のため、既存及び新規プログラムを構築・実施することで得た情報や経験を集約したプラットフォームを構築し、そのモデルを全国の高等教育機関等と共有することで、日露の人材育成に資することを目的としている。2020年度の活動状況及び今後の展望は以下のとおり。

○日露大学協会：協会幹事大学（北海道大学・新潟大学・モスクワ国立大学）の学長がオンライン上で協議の場をもち、第3回(2021年9月)の協会総会の開催計画を策定した。引き続き、協会主催の研究交流会等を通じて両国大学間の連携強化を図っていく。

○日露産官学連携実務者会議：産官学から、昨年度比約1割増となる約180名の参加を得て、産官学連携による人材育成の活動状況等について発表や意見交換を行った。また、タイプAの各採択大学の取組の好事例の共有や成果の普及を目的とする「活動状況報告会」を併催し、採択校以外の6大学や官民5機関を含め国内より約70名の参加を得た。2021年度は、5年の補助事業期間を総括する内容にて実施することを予定している。

○日露人材交流委員会：ロシアの大学教育や大学間連携制度に関する調査を行ったほか、人材交流委員会を2回開催し、「日露大学間における単位互換に関するガイドライン」素案について協議した。今後は、ガイドラインの完成と国内大学への公表に向けて、内容精査を進める。

○専門セクション：「エネルギー開発」セクションを「SDGs：環境・資源開発・多文化教育」セクションに改編し、SDGsをキーワードとする分野横断的な連携を促進した。また、8つの各セクションにおけるセミナー等に加え、複数セクションに渡る活動の展開により、大学間・産官学連携の充実を図った。構築したネットワークを活用し、引き続き産官を含む多様な参加者の獲得に努める。

○日露学生連盟：より組織的に安定した運営を目指し、日本側で学生連盟規約案を作成し、ロシア側に共有した。また、オンラインによる勉強会等の交流を定期的に行い、学生間の連携を深めた。今後は、日露大学協会総会開催時に日露学生フォーラムを実施すべく、計画の具体化に取り組む。

○情報発信：ウェブサイト、Facebookグループ、アニュアルレポート、メーリングリスト、各種会議等により日露交流・人材育成に関する情報を積極的に発信した。引き続き、さらなる内容の充実と効果的な発信に努める。

【特に優れた取組】

新型コロナウイルスの影響によりオンライン主体の交流となったが、これまでに構築したロシアの大学との連携関係に基づき、これらの大学との共催により円卓会議・セミナー等の活動を多数実施した。また、効果的な情報発信に向けウェブサイトを改修しコンテンツを充実させたほか、日露交流従事者が自主的かつ定常的に情報発信出来るプラットフォームとしてFacebookグループを開設し、情報発信の強化を行った。

(2) 特記すべき成果

○道庁主催や「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」、JETRO主催「ロシア人高度人材の活用、魅力と課題」等の各会合においてHaRPについて積極的に広報することで、国内・地域間の関係機関との連携を進めるとともに、道庁による「北海道・ロシア地域間交流推進協議会」「北海道・ロシア協力プラットフォーム」に加入し、道内のロシア交流体制を強化した。

○日露産官学連携実務者会議をはじめとするHaRP主催のオンライン会議において、日露より概ね100名以上の参加を得たほか、人材育成の企画に携わる国内大学の専門セクションに加入する教員数が、25大学・52名から26大学・58名へと増加した。

○本学がロシアに現地オフィス（モスクワ）を有している強みを活かし、新型コロナウイルスに関するロシア政府・大学の対応や現地の状況に関する情報収集と発信機能を強化し、計250回に亘りメーリングリスト登録校に情報提供したほか、現地で日露間の経済活動の活性化に向けた調査・情報提供を行う「モスクワ・ジャパンクラブ」に加盟し、日本企業等との関係構築を進めた。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

2020年度は日露間の行き来が事実上不可能となり、対面（実地）による交流活動が出来なかったことから、オンラインにより取組を行った。その利点を活用し、以下のような工夫・改善を図った。

○従来生じていた渡航に係る費用や手続きが不要となったことで、オンラインを活用してより多くのイベント等を実施し、関係者間の連携を進めた。

○時差を考慮する必要はあるが、ロシア各地（あるいはロシア外）からリアルタイムでのイベント参加が可能となったほか、従来スケジュール調整に時間と労力を要していた著名な研究者の参画も実現しやすくなるなど、多彩な参加者を得ることでオンライン会議・セミナーの内容を充実させることが出来た。

○イベントの録画画像や発表資料の保存・公開が容易となったことで、動画や資料をオンデマンド形式で提供し情報アーカイブの構築を進めた。

○参加者間で自由なコミュニケーションを取ることが難しい点がオンライン開催の弱点であり、ネットワークの形成や関係を構築する上で課題と言えることから、少なくとも7件のイベントにて、合意を得た上で、延べ800名以上の参加者間で連絡先等を共有し、事後にコミュニケーションを取ることの出来る環境作りに努めた。